

## 消費者行政の概要(平成27年度)

注:★は県民生活センターで実施  
 ☆は県民生活センターで一部実施  
 ▼は特定財源(交付金)  
 ▽は特定財源(金融広報)

## 1 消費者行政の総合調整

- ① 消費生活審議会(消費者教育推進地域協議会)、消費生活紛争処理委員会の開催
- ② 消費者の安全・安心を守る連絡会議の開催(H15～)
- ③ 消費者教育関係機関連絡協議会の開催(H18～)
- ④ 山梨県消費者行政推進会議の開催(H21～)
- ⑤ 市町村及び関係各省庁、国民生活センターとの連携
- ⑥ 消費者行政活性化推進事業(H27～)
  - ・消費生活相談窓口等の機能強化等
  - ※消費者行政活性化基金事業(H21～29)
  - H27以降「地方消費者行政強化作戦」達成事業のみに活用可能

## 2 苦情処理・被害者救済

- ・苦情相談処理(相談員10名(本所8、地方相談室2))、業者指導 ★
  - ・消費生活相談員(85名)による苦情相談、県への要望収集
  - ・PIO-NET(消費生活情報オンラインシステム)の運営 ★
  - ・消費者トラブルのあっせん・調停及び消費者訴訟への支援☆
  - ・不当な取引行為の防止☆
- 特定商取引法、消費生活条例等に基づく事業者への行政指導等

## 3 消費者啓発、消費者教育

- ① 消費生活情報の提供
  - ・テレビスポット「くらしの情報」(日曜・祝日を除く毎晩、民放2局で放映) ★
  - ・消費生活情報誌「かいじ号」発行(年4回17,000部発行)☆+金融広報特集号(年1回)▽
  - ・各種講座の開催、啓発資料の作成 ★
  - ・県委嘱の消費生活相談員(85名)による啓発☆
  - ・消費生活地域講座の委託 ▼
  - ・消費者月間キャンペーン(5月)☆
  - ・金融広報委員会活動の推進 ▼
- ② 消費者教育の推進
  - ・大学等と連携した啓発教材の作成 ▼

## 4 消費者団体の育成指導

- ① 団体活動に対する助成・支援
  - ・山梨県消費者団体活動事業費補助金(850千円)
  - (構成団体)・山梨県連合婦人会      ・山梨県消費生活研究会連絡協議会
  - ・山梨県生活学校連絡会      ・山梨県生活協同組合連合会
  - ・あしたの山梨を創る生活運動協会
- ② 消費生活協同組合法に基づく監督・指導
  - ・生活協同組合の指導検査の実施(年1～2回)
  - ・活動中の単位生協8(地域3、職域5)、連合会1
  - ※「市民生活やまなし」は、H25.3.21「生活協同組合ユーコープ」に組織合同のため、1減

## 5 消費者取引等の適正化に関する指導・啓発

- ① 公正自由な競争の確保と契約の適正化
  - ・景品表示法に基づく監視・指導☆
  - ・不当な取引行為の防止☆
  - 特定商取引法、消費生活条例等に基づく事業者への行政指導等☆
  - ・割賦販売法に基づく立入検査
  - ・消費者契約法の適正な運用☆
- ② 製品安全の確保と規格・表示の適正化
  - ・消費生活条例に基づく監視・指導☆
  - ・家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法に基づく立ち入り検査等の指導
  - ・商品テストの実施(依頼テスト委託) ★

## 平成27年度 消費者行政予算の概要

単位:千円

項目	概要	特定財源	県費	計	
消費者行政推進費	消費者行政総合調整費	32,581	2,836	35,417	
	經常経費		1,898	1,898	
	1 消費生活審議会の開催	開催回数1回		227	227
	2 消費生活紛争処理委員会の開催	開催回数1回		115	115
	3 訴訟費用貸付金			500	500
	4 各種法令の執行業務その他	研修旅費		96	96
	5 消費者行政活性化推進事業費		32,581	0	32,581
	消費者生活相談事業費		0	552	552
	1 消費生活相談員の業務費	85名(うち公募16名)		552	552
	消費者団体活動促進費		0	850	850
消費者行政推進費	1 消費者団体活動事業費補助金	補助先:消費者啓発活動推進協議会 (構成) ・連合婦人会 ・消費生活研究会連絡協議会 ・生活学校連絡会 ・生活協同組合連合会 ・あしたの山梨を創る生活運動協会		850	850
	消費者啓発事業費		1,635	0	1,635
	經常経費		120	0	120
	1 消費生活地域講座委託		600	0	600
	2 消費生活情報誌「かいじ号」の発行	金融広報特集号+金融広報だより	374	0	374
	3 啓発リーフレット	小中学生向け7,500部	519	0	519
	4 特別旅費		22	0	22
	センター運営管理費		0	32,467	32,467
	県民生活センター費	經常経費		4,827	4,827
		1 苦情相談処理	相談員数:10名(センター8名、地方相談室2名)		17,824
2 法律相談(弁護士2人、2回/月 延べ216回分)				1,037	1,037
3 「くらしの豆知識」 200部				52	52
4 テレビスポット「くらしの情報」放映		YBS UTY 各267回		8,336	8,336
5 消費生活情報誌「かいじ号」の発行		年4回発行		358	358
6 商品テスト委託料				33	33
計		34,216	36,705	70,921	

## 平成27年度消費者行政活性化推進事業について

32,581千円 [H26:32,827千円]

- (1) 消費生活相談機能整備・強化事業 0千円 [H26:0千円]
- (2) 消費生活相談員等レベルアップ事業 514千円 [H26:355千円]
- ・市町村消費生活相談担当者等の資質向上を図るための研修開催(393千円)
  - ・県民生活センター職員の外部研修参加旅費 等 (121千円)
- (3) 消費生活相談体制整備事業 4,287千円 [H26:4,030千円]
- ・専門の相談員の報酬及び共済費  
(既存相談員の報酬上積み分、相談員増員枠1名分)
- (4) 市町村の基礎的な取組に対する支援事業 23,590千円 [H26:23,793千円]
- ・市町村が実施する消費者行政活性化事業に必要な経費の補助
  - ・20市町村が実施  
(都留市、早川町、身延町、南部町、西桂町、忍野村、山中湖村の7市町村除く)
- (5) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 4,190千円 [H26:4,649千円]
- ・大学等の連携による消費者教育教材作成委託(1,491千円)
  - ・食品表示法啓発事業(360千円)
  - ・出前講座用啓発物品購入等(2,339千円)

基金事業等実績及び予算年度別集計表 (単位:千円)

事業名	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	計
消費生活センター機能強化事業	4,331	2,961	1,976	5,025	14,293
消費生活相談員等レベルアップ事業	154	237	219	505	1,115
消費生活相談員養成事業		9,912			9,912
消費生活相談窓口高度化事業	210	504	252	254	1,220
一元的相談窓口緊急整備事業		3,381	3,967	4,058	11,406
消費者教育・啓発活性化事業	15,192	11,104	5,367	10,602	42,265
消費者行政活性化オリジナル事業	4,451	1,984	2,950	1,220	10,605
食品表示・安全機能強化事業	1,826	1,890	434	3,865	8,015
市町村消費者行政活性化事業費補助金事業	15,305	12,871	48,419	31,670	108,265
計	41,469	44,844	63,584	57,199	207,096

事業名	H25決算	H26決算 (見込)	H27予算
消費生活相談機能整備・強化事業			
消費生活相談員養成事業			
消費生活相談員等レベルアップ事業	983	260	514
消費生活相談員体制整備事業	4,022	4,003	4,287
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	13,686	4,056	4,190
市町村消費者行政活性化事業費補助金事業	25,909	23,016	23,590
計	44,600	31,335	32,581

※H27予算からは新交付金